

令和4年度9月補正予算の主な事業

# 参 考 資 料

徳 島 県

# 目 次

	頁
1 「新型コロナ」対策	
○感染症に強い徳島づくり	
■ワクチン接種の更なる推進	
(1) 新型コロナワクチン接種体制の確保	1
ワクチン大規模集団接種事業	
新型コロナワクチン接種促進事業	
■戦略的な検査・医療提供体制の確保	
(2) 県民の命を守るための医療・検査体制の確保	2
軽症者等の療養体制確保事業	
福祉・医療施設等検査体制強化事業	
(3) 児童等利用施設における新型コロナウイルス感染症対策の強化	3
児童等利用施設感染拡大防止緊急対策事業	
(4) 新型コロナウイルスから学校現場を守る検査体制の強化	4
教職員の感染拡大防止緊急対策事業	
○社会経済活動の回復	
■アフターコロナに向けた取組みの強化	
(5) アフターコロナに向けて！大消費地で「県産食材」販路拡大	5
① 「阿波ふうど」レガシー継承発展事業	
② 関西県産品利用強化・拡大事業	
③ 「食の宝庫」とくしま新商材発掘・発信事業	
(6) サステイナブル・ツーリズムによる観光誘客の促進	6
④ サステイナブル観光・外国人誘客推進事業	
2 「災害列島」対策	
■学校・病院等における災害拠点機能の強化	
(7) 県立学校施設の防災機能の強化	7
① 県立学校施設防災機能強化事業	
(8) 鳴門病院における災害対応力の強化	8
① 鳴門病院災害対応力強化事業	
■誰一人取り残さない被災者支援体制の構築	
(9) 「誰一人取り残さない被災者支援体制」の構築	9
① 災害ケースマネジメント推進事業	

### 3 「人口減少」対策

#### ■子ども、子育て支援体制の充実

- (10) 子ども、子育て支援体制の充実 10
  - 安心こども基金積立金
  - ⑨ 子ども家庭見守り緊急対策事業
- (11) 県立三好病院夜間小児救急に係る初診時選定療養費への支援 11
  - ⑨ 徳島県立三好病院夜間小児救急に係る初診時選定療養費支援給付金支給事業

#### ■「2025年大阪・関西万博」に向けた機運醸成

- (12) Road to 2025大阪・関西万博 メタバースによる先行発信展開 12
  - ⑨ 「バーチャルパビリオン」×「リアルイベント」モデル実装事業
- (13) 「大阪・関西万博」に向けた「GX」発信力強化 13
  - ⑨ 徳島まるごと脱炭素バーチャルパビリオン事業
- (14) 「2025年大阪・関西万博」に向けた機運醸成 14
  - ⑨ 世界に誇れ！とくしまのまるごと魅力発信事業
- (15) 未来に繋ぐ！スポーツ・文化の魅力発信 15
  - ⑨ オロナミンC球場改築前イベント開催事業

#### ■「とくしまマラソン2023」の開催

- (16) 「とくしまマラソン」開催支援 16
  - とくしまマラソン支援事業
  - ⑨ 次代につなぐ！「とくしまマラソン2023」魅力アップ事業
  - みんなが安全・安心！なっ「とくしまマラソン」感染症対策支援事業

### 4 「原油価格・物価高騰」対策

#### ■中小・小規模事業者等におけるGXの推進

- (17) 燃油価格高騰の影響を受けるトラック運送事業者へのGX推進支援 17
  - ⑨ トラック運送事業者GXチャレンジ支援事業
- (18) 持続可能な畜産業の実現に向けた支援 18
  - ⑨ 畜産経営改善GX推進事業
- (19) 小規模事業者の省エネルギー投資促進 19
  - 小規模事業者ゼロエミッション加速事業

#### ■学校等における電気料金等高騰対策

- (20) 電気料金の高騰に対する私立学校への支援 20
  - ⑨ 私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業
- (21) 電気料金高騰に対する保護者負担の軽減 21
  - 県立学校の電気料金高騰対策費

# 新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保



【令和4年度9月補正予算額 304,687千円】

1 目的 新型コロナウイルス感染症の重症化予防と社会経済活動の両立を図るため、新型コロナウイルスワクチン接種を希望する県民への接種を、円滑に実施する体制を引き続き確保する。

2 事業内容 (1) ワクチン大規模集団接種事業 129,987千円

県民のニーズに応じて住所地に関係なく接種が受けられるよう、県主導の大規模集団接種会場の設置をはじめとする広域接種体制を引き続き確保し、ワクチン接種の実施主体である市町村を支援する。

(2) 新型コロナウイルスワクチン接種促進事業 174,700千円

ワクチン接種を引き続き促進するために、接種実施に協力する医療機関に対する支援策を継続する。

- ① 個別接種を実施する医療機関に対して、一定回数以上の接種を実施した場合に接種回数に応じた財政的支援を行う。
- ② 市町村の集団接種会場に時間外・休日の医療機関が医療従事者を派遣した場合に派遣人数に応じた財政的支援を行う。

担当：ワクチン・入院調整課

## 県民の命を守るための医療・検査体制の確保



【令和4年度9月補正予算額 3,557,000千円】

1 目的 新型コロナウイルスから県民の命を守るため、宿泊療養施設の運営等を行い、療養体制を確保するとともに、抗原定性検査キットを活用した検査体制を確保する。

2 事業内容 (1) 軽症者等の療養体制確保事業 3,357,000千円

入院受入医療機関の負荷を軽減するとともに、軽症者等への適切な医療提供体制を確保するため、宿泊療養施設の借上げ及び運営を行う。

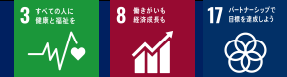
自宅で療養を行う者に対して、必要な支援を行い、安心して療養して頂くため、電話診療・オンライン診療、健康観察の実施や支援物資の配送等を行う。

(2) 福祉・医療施設等検査体制強化事業 200,000千円

重症化リスクが高い方が多く入所・入院している施設等において、入所者等の感染を防ぐため、施設に新型コロナウイルスを「持ち込ませない」対策として、抗原定性検査キットを活用し、職員に対する検査等を実施する。

担当：医療政策課、健康づくり課、ワクチン・入院調整課、長寿いきがい課、障がい福祉課

# 児童等利用施設における新型コロナウイルス感染症対策の強化



【令和4年度9月補正予算額 43,000千円】

## 1 目的

マスク着用をはじめとした感染対策が困難な子どもたちが集団生活を行う児童等利用施設においては、ひとたび感染者が発生すると、感染が拡大する可能性が高いことから、施設内での感染状況を把握し、早期の封じ込めと、感染拡大防止対策の徹底を図る。

## 2 事業内容

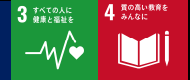
### 児童等利用施設感染拡大防止緊急対策事業

43,000千円

児童等利用施設において、感染の早期発見及び感染拡大を防止するため、希望する施設に「抗原定性検査キット」を配布し、検査体制を強化する。

- ・ 感染拡大が懸念される際の集中検査
- ・ 濃厚接触者の待機期間の早期解除、業務継続支援のための検査

## 新型コロナウイルスから学校現場を守る検査体制の強化



【令和4年度9月補正予算額 25,000千円】

1 目的 学校現場における新型コロナウイルス感染の早期発見、早期封じ込めの取組みを進めるため、検査体制の強化を図る。

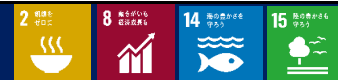
2 事業内容 **教職員の感染拡大防止緊急対策事業** 25,000千円

学校現場において、感染の早期発見、早期封じ込めの取組みを進めるため、感染状況に応じ、希望する教職員に対し抗原定性検査キットを活用した検査を実施する。

○教職員に対する集中検査

○業務継続支援のための教職員に対する検査

# アフターコロナに向けて！大消費地で「県産食材」販路拡大



【令和4年度9月補正予算額 35,000千円】

**1 目的** インバウンドの拡大と2025年「大阪・関西万博」をしっかりと見据えながら、アフターコロナの機運が高まる今こそ反転攻勢を仕掛け、徳島県産品の更なる販路開拓を図るため、首都圏及び関西圏の「販売・発信チャンネル」の戦略的な活用及び「ブランディング」の強化等を行う。

**2 事業内容** (1) **新「阿波ふうど」レガシー継承発展事業** 10,000千円

東京オリパラでの県産食材活用やホストタウンとの交流等の成果をレガシーとして万博へ繋げるため、包括連携協定を締結した八芳園と四国大学と連携して、「阿波ふうど」のブランディング強化と販路開拓を実施する。

- 「阿波ふうど」の魅力体感・発信イベントの開催
- 首都圏飲食店を対象に「サステナブルフード」商談会を実施

(2) **新 関西県産品利用強化・拡大事業** 11,000千円

関西の阿波ふうどスペシャリスト飲食店や量販店等において、キャンペーンやフェアを実施し、関西での県産品取扱店と徳島ファンの拡大を図る。

- 関西の飲食店・量販店でメニューキャンペーンや阿波ふうどフェアを開催
- 市場関係者等を対象にリアルとVR動画を併用した産地視察や商談会を実施

(3) **新「食の宝庫」とくしま新商材発掘・発信事業** 14,000千円

首都圏における県産品の認知度向上、消費拡大を積極的に推進するため、選りすぐり県産品のブランディングと新たな商材の開発に取り組む。

- 県産品のテストマーケティングと販路開拓を実施
- 首都圏飲食店をターゲットとした新商材を開発



# サステイナブル・ツーリズムによる観光誘客の促進



【令和4年度9月補正予算額 22,000千円】

1 目 的            アフターコロナにおける国内外からの観光誘客に向け、反転攻勢をかけるため、本県の強みであるサステイナブルな観光コンテンツを最大限活用し、コロナによる渡航制限がなく、かつ、サステイナブル・ツーリズムに関心の高い欧米に対して、2025年「大阪・関西万博」を見据えながら、観光プロモーションを展開する。

2 事業内容      **⑨ 新 サステイナブル観光・外国人誘客推進事業** 22,000千円

- (1) 「徳島のSDGs」魅力発信
  - 地域資源の活用や地産地消、伝統文化の継承といった「徳島のSDGs」を活用した「観光プロモーション」映像を多言語により制作し、国内外に向けて効果的な情報発信を行う。
- (2) 欧米での観光プロモーション
  - 米国
    - 本県の外国人宿泊者数において全体で4位、欧米の中で1位の国であり、誘客数の伸びが期待できる米国に向けて積極的にプロモーションを展開する。
      - ・一般消費者や観光業界関係者をターゲットとした米国最大級の旅行博への出展
      - ・旅行商品造成に繋げるため、現地旅行社への直接セールスの実施
  - ドイツ
    - ドイツ・ニーダーザクセン州との友好交流提携15周年記念事業の機会を捉え、現地旅行メディアを活用したWebプロモーションを行う。

## 県立学校施設の防災機能の強化



【令和4年度9月補正予算額 1,307,236千円】

1 課 題 平時は児童生徒の学習の場として、災害時には地域住民の避難所となる県立学校施設において、災害時における児童生徒の安全を確保するとともに、避難所としての必要な役割が発揮できるよう、防災機能の強化を図る必要がある。

2 目 的 災害時における児童生徒及び避難者の安全・安心の確保などを図るため、「新型コロナウイルス感染症への対策」や「脱炭素化」も踏まえ、県立学校施設の防災機能の充実・強化に集中的に取り組む。

3 事業内容 **① 県立学校施設防災機能強化事業** 1,307,236千円

- 県立学校トイレの環境改善  
いつでも誰もが使いやすいトイレ環境を整備するため、洋式化や段差解消などの県立学校トイレの「全面リニューアル工事」に集中的に取り組む。
- 高圧水銀ランプのLED化  
災害時に避難所となる体育館を対象に、安心・快適な空間を確保するため、照明の「LED化」を図る。

## 鳴門病院における災害対応力の強化



【令和4年度9月補正予算額 198,000千円】

1 目的 南海トラフ巨大地震をはじめ、大規模災害発生時においても、医療救護体制を維持するとともに、災害拠点病院としての機能を向上させるため、「県北部の医療の砦」である鳴門病院における災害対応力強化に資する施設整備に対して、支援を行う。

2 事業内容 **⑨ 鳴門病院災害対応力強化事業** 198,000千円

患者や病院設備を津波の被害から守る「津波防潮壁」及び病院と直結した「ヘリポート」の整備に対し、長期貸付制度により、その整備費を支援する。

※県で病院事業債を発行し、金融機関から借り入れた資金を鳴門病院に貸し付けるとともに、その元利償還金を運営費負担金として支援する。

《スケジュール》

令和4年度～ 仮設工、出入口整備など

令和5年度～ 防潮壁・ヘリポート本体の整備

# 「誰一人取り残さない被災者支援体制」の構築



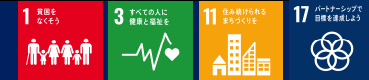
【令和4年度9月補正予算額 3,000千円】

1 目的 被災者お一人おひとりの「被災状況」や「生活環境」等の課題に対応し、早期の生活再建を図るため、「住まい」、「暮らし」、「生業」など専門的な知識とノウハウを持つ民間団体と連携した、「誰一人取り残さない被災者支援体制」の構築を図る。

2 事業内容 **① 災害ケースマネジメント推進事業** 3,000千円

- (1) 災害ケースマネジメントに係る人材育成  
被災直後からの様々な支援制度に関する的確な相談対応や、アウトリーチによる課題解決に向けた支援を行うため、「災害ケースマネジメントに係る研修」を実施し、「人材育成」を行う。
- (2) 被災者支援体制の構築  
学識経験者、社会福祉協議会、士業、ボランティア団体等で構成する「徳島県災害ケースマネジメント推進協議会」や県及び関係団体で構成する「若手タスクフォース」を開催し、民間のノウハウや組織力を活かした被災者への「支援体制の強化」や「連携体制の構築」を加速する。
- (3) 徳島県版手引書の作成  
「徳島県災害ケースマネジメント推進協議会」での検討を踏まえ、国の手引書作成に合わせて、南海トラフ巨大地震等を見据えた「事前復興の取り組み」として、「徳島県版災害ケースマネジメント手引書」を作成し、大規模災害時の迅速な被災者の生活再建を図る。

# 子ども、子育て支援体制の充実



【令和4年度9月補正予算額 177,366千円】

1 目 的 子育てに困難を抱える世帯が、これまで以上に顕在化している状況を踏まえ、支援を必要とする子育て世帯に対して「地域が主体となってサポートする体制づくり」を後押しする。

2 事業内容 **(1) 安心こども基金積立金 164,616千円**  
 子どもを安心して育てることのできる環境整備を図るため創設した「安心こども基金」の積み増しを行い、市町村の体制強化及び支援事業の拡充を行う。

**(2) ①子ども家庭見守り緊急対策事業 12,750千円**  
 「ヤングケアラー」をはじめ、家事や育児に対して困難を抱えた家庭等を支援するため、「安心こども基金」を活用し、市町村における支援体制の充実を図る。

①子育て世帯訪問支援事業

「ヤングケアラー」をはじめ、支援を要する子育て世帯を訪問し、子育てに関する情報の提供や家事・育児に関する援助等を行う。

②児童育成支援拠点事業

家庭や学校に居場所がない学齢期の子どもを対象とした支援拠点を整備し、食事の提供、学習支援、保護者からの相談対応等を行う。

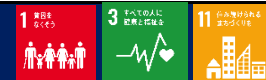
③親子関係形成支援事業

子育てに悩みや不安を抱えた保護者に対し、講義、グループワーク、ロールプレイ等による「ペアレントトレーニング」を実施する。

【補助率】 : 3 / 4

担当：次世代育成・青少年課こども未来応援室

# 県立三好病院夜間小児救急に係る初診時選定療養費への支援



【令和4年度9月補正予算額 1,000千円】

1 目的 令和4年度診療報酬改定に伴い、「初診時選定療養費」が増額改定されるにあたり、西部医療圏域における小児医療の特殊性に鑑み、「低所得の子育て世帯」が、安心して必要な医療を受けることができるよう、「夜間小児救急」に係る「初診時選定療養費」を支援する。

2 事業内容 **① 徳島県立三好病院夜間小児救急に係る初診時選定療養費支援給付金支給事業 1,000千円**

西部医療圏域における小児科夜間診療について、病院選定の余地が無いという特殊性を踏まえ、令和4年10月1日以降に県立三好病院の「夜間小児救急」を受診した児童に係る「初診時選定療養費」を支払う「低所得の子育て世帯」に対して、支援を行う。

**【支援額】**

初診時1回あたり 2,200円(※)

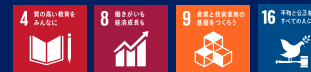
※現行の「初診時選定療養費」5,500円と改定後(R4.10.1~)の7,700円との差額

**【対象者】**

- ・ 児童扶養手当受給世帯
- ・ 住民税非課税世帯
- ・ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金を受給した世帯

担当：次世代育成・青少年課子ども未来応援室

# Road to 2025大阪・関西万博 メタバースによる先行発信展開



【令和4年度9月補正予算額 20,000千円】

1 目的 「2025年大阪・関西万博」への機運醸成を図るため、三次元仮想交流空間メタバースにてプレオープンした「とくしまバーチャルパビリオン」を活用し、バーチャル空間内に留まらず、リアルの経済活動にも波及する「新たなモデル」としてイベントを展開することで、「メタバース先進県・徳島」のブランドイメージを確立するとともに、本県の魅力を世界に向けて発信する。

2 事業内容 **①「バーチャルパビリオン」×「リアルイベント」モデル実装事業** 20,000千円

「とくしまバーチャルパビリオン」において、秋の阿波おどりはじめ「リアルイベント」と連動した「バーチャルイベント」を企画・開催し、リアル・バーチャル「双方向」で、国内外の交流を促進するとともに、バーチャルパビリオン内に設けた徳島の「観光情報」「物産紹介」サイトへのリンクをはじめ、「メタバース空間」と「リアルの経済活動」の相乗効果を生み出す仕組みを実装し、社会経済活動の発展へとつなげる。



【とくしまバーチャルパビリオン】

担当：万博推進課



# 「大阪・関西万博」に向けた「GX」発信力強化



【令和4年度9月補正予算額 10,000千円】

1 目 的 全国に先駆け策定した「県版・脱炭素ロードマップ」実現に必要な県民の「意識改革」「行動変容」の加速化に向け、そのマイルストーンとなる「2025年大阪・関西万博」を絶好の機会と捉え、「とくしまバーチャルパビリオン」を活用し、本県の取組みを国内外に広く発信することで、「脱炭素社会」実現に向けた機運醸成を図る。

2 事業内容 **(新) 徳島まるごと脱炭素バーチャルパビリオン事業 10,000千円**

(1) 「とくしまバーチャルパビリオン」を活用したコンテンツ制作・情報発信

「未来技術のショーケース」である万博に向け、メタバース空間内の「とくしまバーチャルパビリオン」を活用し、「水素」による「鉄道」や「船舶」など「脱炭素」・「GX」の具現化した近未来社会を疑似体験できるコンテンツを制作し、広く国内外へ発信する。

(2) 「リアル×バーチャル」水素社会実装啓発イベントの開催

「水素のある暮らし」をはじめ、脱炭素による「暮らしの变革」を実感できるよう、メタバース空間と連動した「環境学習講座」として、「リアル」と「バーチャル」双方向による「新たなスタイルの普及啓発」イベントを開催する。

担当：グリーン社会推進課水素グリッド推進室



## 「2025年大阪・関西万博」に向けた機運醸成



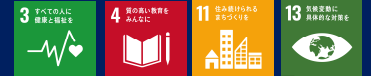
【令和4年度9月補正予算額 3,000千円】

1 目的 子どもたちの地域への愛着を育むとともに、大阪・関西万博への機運醸成を図るため、生徒目線によるPR動画を作成し、「徳島の魅力」を国内外に向けて発信する。

2 事業内容 **⑨ 世界に誇れ！とくしまのまるごと魅力発信事業** 3,000千円

- 「世界に誇れ！とくしまのまるごと魅力発信！」と題し、県内の小・中・高・特別支援学校の児童生徒から、発信したい徳島の魅力について、アイデアを募集する。  
＜募集テーマ＞
  - ・食・文化
  - ・伝統
  - ・未来技術
  - ・SDGs実現に向けた活動 等
- 応募されたアイデアの中で、優れたものについては、専門家から指導を受けながら、生徒自身が企画・撮影を行い、クリエイターと子どもたちの協働により動画を制作する。
- 制作した動画は、徳島県万博関連ウェブサイト等へ掲載するほか、学校ホームページ等で、取組みの様子を合わせて発信する。

# 未来に繋ぐ！スポーツ・文化の魅力発信



【令和4年度9月補正予算額 10,000千円】

1 目的 数多くの球史の舞台となった「オロナミンC球場」の改築を前に、県民参加型イベントを実施することで、新球場への期待や未来へ向けた希望をスポーツ・文化への関心の向上に繋げるとともに、大阪・関西万博を見据え、県内外からの誘客により、交流人口の拡大を図る。

2 事業内容 **(新) オロナミンC球場改築前イベント開催事業** 10,000千円

- 多くの人の思い出に残っている「オロナミンC球場」において、クラウドファンディングを活用した改築前イベントを実施する。
  - ・本県ゆかりの元プロ野球選手とのエキシビションやふれあい交流
  - ・県内高校のブラスバンドによる演奏
  - ・徳島県の文化・食・観光ブースの設置 等
- 大阪・関西万博の「共創チャレンジ」に登録し、万博のテーマである「いのち輝く未来社会」の実現を目指すとともに、SDGs達成に貢献することで、万博に向けた機運の醸成を図る。

担当：スポーツ振興課、文化・未来創造課

# 「とくしまマラソン」開催支援



【令和4年度9月補正予算額 105,000千円】

1 目 的 本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわい創出を図るため、年齢や走力、障がいの有無などに関わらず、多様なランナーが参加できる「とくしまマラソン2023」の開催を支援する。

2 事業内容 **(1) とくしまマラソン支援事業 30,000千円**

安全・安心への工夫を凝らしつつ、「車いすロードレース」も含め、さらに進化した「とくしまマラソン」の開催を支援する。

- ・定員を従来の1/2の「7,500人（国内在住者限定）」に設定
- ・大会記録にネットタイム（スタートラインを越えてからの計測）を採用
- ・競技性を高める「ジャパン・マラソン・チャンピオンシップ(JMC)」に加盟申請

**(2) ①次代につなぐ！「とくしまマラソン2023」魅力アップ事業 16,000千円**

次代に向けて持続可能な大会となるよう、魅力アップに繋がる取組みをリスタートする。

- ・大会当日、マラソンランナーに続いて同じスタートラインから出走する「ファンラン」（約1.5km）の実施
- ・ランナーをもてなす「癒やしの場」の設置

**(3) みんなが安全・安心！なっ「とくしまマラソン」感染症対策支援事業 59,000千円**

ランナーをはじめ、全てのマラソン関係者が安心して参加できるよう、新型コロナウイルス感染症への安全対策を講じる。

- ・日本陸連策定の「ロードレース開催についてのガイダンス」に沿った運営
- ・マスク、携帯用消毒スプレーなど感染対策用品の配布

担当：にぎわいづくり課

# 燃油価格高騰の影響を受けるトラック運送事業者へのGX推進支援



【令和4年度9月補正予算額 382,000千円】

1 目的 燃油価格高騰により大きな影響を受けるトラック運送事業者の負担軽減を図るため、GXの推進に取り組む事業者に対して、価格高騰分の一部を支援する。

2 事業内容 **⑨ トラック運送事業者GXチャレンジ支援事業** 382,000千円

■対象者

- ・ 県内に本社又は支店・営業所等を有する中小企業者であって、「貨物自動車運送事業」を継続的に営む者
- ※貨物自動車運送事業：一般・特定貨物、貨物軽自動車運送事業

<要件>

- ・ 燃費向上や環境配慮につながる「エコドライブの実施」や「ハイブリッド車等の環境対応車の導入」など、GXの推進に取り組むこと

■支援額

- ・ 普通自動車 5万3千円／台
- ・ 小型自動車 2万6千円／台
- ・ 軽自動車 1万円／台

※道路運送車両法の区分

霊柩車、被けん引車等の支援対象外車両あり

# 持続可能な畜産業の実現に向けた支援



【令和4年度9月補正予算額 192,000千円】

**1 目的** 世界的な新型コロナウイルスの影響やウクライナ情勢の緊迫化、円安傾向により、配合飼料価格の高止まりが想定され、今後の畜産経営の悪化が懸念されることから、海外原料に依存している飼料の自給率を高め、経営改善・GX推進を図り、持続可能な畜産業の実現に取り組む畜産経営者を支援する。

**2 事業内容** 192,000千円

**① 畜産経営改善GX推進事業**

■対象者  
県内畜産経営者

■条件（平均的モデル）

- 次の（1）及び（2）を実践する畜産経営者に対して支援する。
- （1）飼料自給率の向上によるGX推進に向けた取組み
    - ①県産飼料用米の利用推進  
「豚・鶏」飼育経営体において、令和6年度に、「県産飼料用米」の利用について、原則倍増を目指すこと
    - ②WCS・稲わら等の利用推進  
「牛」飼育経営体において、令和6年度に、WCSをはじめとする県産粗飼料の自給率を、原則10%増加を目指すこと
  - （2）生産性向上対策に向けた取組み  
コスト削減や生産性の維持・向上対策に取り組むこと（全畜種）

■支援額

$$\text{支援単価}^{\ast 1} \times \text{配合飼料3ヶ月間の購入数量}^{\ast 2}$$

※1 支援単価：「配合飼料価格安定制度」における畜産経営者負担分をもとに算出

※2 3ヶ月間：経営改善等への取組みのスタートアップ期間を3ヶ月間と設定

担当：畜産振興課

## 小規模事業者の省エネルギー投資促進



【令和4年度9月補正予算額 80,000千円】

1 目的 国際的エネルギー市場の不安定化に伴い、電気料金高騰の長期化が懸念される。そこで、経営基盤が脆弱な小規模事業者のエネルギーコスト上昇の負担軽減を図るため、専門的診断に基づいた省エネ投資を支援し、経営体質の強化と事業継続を促進する。

2 事業内容 **小規模事業者ゼロエミッション加速事業** 80,000千円

小規模事業者に対して、専門家が県内の工場や事務所のエネルギー管理状況を診断し、エネルギー利用の最適化に向けた設備のメンテナンス方法やエネルギーロス削減への運用改善と高効率設備への更新を支援する。

【エネルギー利用最適化診断支援】

○対象者

省エネ性能の高い特定のユーティリティ設備や生産設備等への「省エネ投資」を計画する小規模事業者に対して、エネルギー利用最適化診断を実施する。

【小規模事業者ゼロエミッション加速事業費補助金】

○補助対象設備

国の「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」が対象とする設備一覧に掲載された設備（高効率空調、業務用給湯器、高性能ボイラ、冷凍冷蔵設備、調光制御設備など）

○補助率・補助上限額

【補助率】：1／2

【補助上限額】：最大100万円

## 電気料金の高騰に対する私立学校への支援



【令和4年度9月補正予算額 12,000千円】

1 目的 原油等燃料費価格の高騰による電気料金の上昇が私立学校に大きな影響を及ぼしている状況を鑑み、電気料金の上昇分に相当する支援を行い、私学教育環境の維持・確保を図る。

2 事業内容 **⑨ 私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業** 12,000千円

私立学校の運営に要する電気料金について、燃料費価格の高騰による価格上昇に相当する額を助成する。

【対象】 幼稚園（5園）、小学校（2校）、中学校（2校）、高等学校（3校）、高等課程を有する専修学校（1校）  
\* 「徳島県私立学校運営費等補助金」の対象校

【対象期間】 令和4年4月から令和5年3月

【補助率】 定額

【補助額】 「電気料金上昇単価」 × 「各私立学校過去3年間の平均電気使用量」の1/2に相当する額

\* 電気料金上昇単価：四国電力株式会社が公表する、1kWh当たりの電気料金に含まれる「燃料調整費」の対前年上昇額を参考に設定

## 電気料金高騰に対する保護者負担の軽減



【令和4年度9月補正予算額 458,131千円のうち28,029千円】

1 目的 県立学校施設において電力需給契約を締結していた小売電気事業者の事業廃止に伴い、単価が割高な「最終保障供給契約」へ移行したことなどにより、電気料金が高騰したため、保護者が負担している空調設備（民間活力による空調設備（民活エアコン））電気料金の一部を県が負担し、保護者負担の軽減を図る。

2 事業内容 **県立学校の電気料金高騰対策費** 28,029千円

県立高校の「民活エアコン」に係る電気料金（PTA負担金）について増額するとともに、昨年度実績を基準とし、増加額の1/2に相当する額を減免する。

【対象】 民活エアコンに係る電気料金を負担している県立高校PTA（28団体）

【対象期間】 令和4年4月から令和5年3月

【減免額】 「令和4年度電気料金実績」－「令和3年度電気料金実績」の1/2に相当する額（14,014千円）